

施策番号【17】『みはら元気創造プラン』施策概要

施策名	農林水産業の担い手育成と生産振興	担当課	農林水産課	連絡先	
施策がめざす三原市の姿	農林水産業を支える担い手が育っている。				

1 現状・課題		修正
(1)	集落法人は年々増加していますが、意欲ある農業者に対し、農地集積を一層促進するとともに、既設の集落法人や大規模個別農業者の経営合理化が必要です。	
(2)	依然として水稲が経営の中心となっている集落法人が多く、野菜や果樹などの収益性の高い園芸作物に取り組む必要があります。	
(3)	東部共同調理場の開設により、学校給食の地場産農産物の使用率が低下したため、さらなる地産地消の推進を図る必要があります。	
(4)	干潟や藻場等の保護とともに、築いそ、漁礁等積極的な漁場改良と栽培漁業に取り組んできました。今後も水産資源保護培養と、漁業者の所得向上を図る必要があります。	
(5)		0

2 基本方針		修正
(1)	農地中間管理機構を通して農地集積を図り、需要に応じた米づくりを推奨するとともに、振興作物の栽培を一体的に支援することで、担い手の新規参入や経営の合理化を進めます。	
(2)	排水性の良い適地には、園芸作物のうち重点的に推進する振興作物（加工用ばれいしょ、わけぎ、アスパラガス、キャベツ）の栽培を進めます。	
(3)	J Aと連携し、学校給食用の野菜を栽培する農家を育成するとともに、農産物の収集運搬体制の整備を図ります。	
(4)	タコ産卵礁、築いそ及び漁礁を設置し水産資源の保護培養を図るとともに、水産物の消費拡大の取組を支援します。	
(5)		0

3 達成度を測る指標				4 主要な論点の議論の方向性	
指標名	初期値	現状値	目標値 (H31年度)	論点②：農業の経営安定の施策のあり方 論点③：農業者の担い手の確保と支援の方法 【説明資料】 ■アグリ三原27事業 ■振興作物生産拡大支援事業 【参考資料】 ●個人経営と法人経営の比較 ●アグリ三原事業委託・補助シート ●園芸振興センター施設シート、概要資料、委託・補助シート	
(1) 担い手（個人認定農業者・集落法人・参入企業）の農地集積率	17.6% (H25年度)	【未測定】	30%		
(2) 振興作物（加工用ばれいしょ・わけぎ・アスパラガス・キャベツ）の栽培面積	39ha (H26年度)	【未測定】	114ha		
(3) 新規需要米（米粉用米・飼料用米・WCS用米）・加工用米の栽培面積	159ha (H26年度)	【未測定】	280ha		
(4) 学校給食における地場産農産物（野菜・米・果物）の使用割合（再掲）	34% (H25年度)	【未測定】	60%		
(5) 三原やっさタコの生産量	8 t (H25年度)	【未測定】	44 t		

5 目標達成のための取組			この5年間で特に力を入れること
事業名	事業概要		
(1) 農地集積加速化支援事業	農地中間管理機構を活用し、担い手に農地を集積する。	地域の話し合いにより「人・農地プラン」を策定する。	
(2) 振興作物生産拡大支援事業	振興作物（ばれいしょ、わけぎ、キャベツ、アスパラガス）の生産を拡大する。	振興作物を導入し、担い手の経営高度化を図る。	
(3) 新規需要米等生産拡大支援事業	新規需要米・加工用米の販路拡大と保管施設の整備をする。	主食用米に代わる新規需要米・加工用米の生産を拡大する。	
(4) 地産地消推進事業	地場産農産物の収集・運搬体制を整備し、共同調理場への供給増を図る。	学校給食における地場産農産物の使用率を高める。	
(5) 漁場改良事業	稚魚放流と水産物の6次産業化に対して支援をする。	水産資源の保護と栽培漁業を推進する。	
(6)	0	0	

施策番号【18】『みはら元気創造プラン』施策概要

施策名	農林水産基盤の保全と長寿命化	担当課	農林整備課	連絡先
施策がめざす三原市の姿	森林や農地等が適切に保全・管理されている。			

1 現状・課題		修正
(1)	農村地域の高齢化、人口減少等により、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大しており、地域が主体となる共同活動等を推進する必要があります。	
(2)	猟友会による有害鳥獣駆除により、捕獲頭数は年々増加しているにもかかわらず、農作物被害が増加している状況です。今後は捕獲と防護柵の設置に加え、有害鳥獣の出没しにくい環境づくりを推進していく必要があります。	
(3)	排水機場・ポンプ場等の老朽化が進み、今後の運転・管理に支障が生じることが懸念されています。	
(4)	中山間地域等直接支払の協定数及び協定面積の拡大に努め、中山間地域の条件不利地域において耕作放棄地を発生させない取組を継続していく必要があります。	
(5)	松くい虫被害の拡大と、災害による森林の荒廃が進んでおり、将来にわたって森林資源の活用ができるよう、山の手入れをする必要があります。	

2 基本方針		修正
(1)	農業・農村の多面的機能を発揮するため、地域資源の良好な保全を推進します。	
(2)	有害鳥獣が出にくい環境整備、効果的な防護対策、効率的な捕獲による有害鳥獣駆除を進めます。	
(3)	農業用施設の計画的な補修等により、長寿命化とライフサイクルコストの低減を図ります。	
(4)	中山間地域等直接支払事業の協定面積拡大を図ります。	
(5)	森林経営計画に基づく森林の適正な管理、多様な主体が参加する森林保全活動を支援します。	

3 達成度を測る指標			4 主要な論点の議論の方向性	
指標名	初期値	現状値	目標値 (H31年度)	論点①：農地の集約化と耕作放棄地減少の対策 【事業シート】 ■農地集積加速化支援事業 ■中山間地域等直接支払事業費 ■多面的機能支払事業 ■農業基盤整備事業 【参考資料】 ●三原市における農業に関する資料 ⇒耕地面積、農家数、生産高、耕作放棄地等 ●農地中間管理事業の概要 ●中山間地域等直接支払制度とは、制度の概要、協定一覧表 ●多面的機能支払事業の概要、農地・水・環境保全向上対策事業 ●農業基盤施設の概要
(1) 多面的機能支払事業の取組面積	1,780ha (H26年度) ※交付申請時点	【未測定】	2,918ha	
(2) 野生鳥獣による農作物被害額	10,703千円 (H25年度)	【未測定】	5,350千円	
(3) 排水機場の保全数	0か所 (H26年度)	【未測定】	4か所	
(4) 中山間地域等直接支払事業の取組面積	1,551ha (H26年度)	【未測定】	1,900ha	
(5) 人工林の健全化と里山林の整備面積	55ha (H25年度)	【未測定】	142ha (H28年度)	

5 目標達成のための取組		この5年間で特に力を入れること	
事業名	事業概要		
(1) 多面的機能支払事業	地域の共同活動を支援し、農村の多面的機能を支える。	ほ場整備済地域での取組面積を拡大する。	
(2) 有害鳥獣対策事業	有害鳥獣の被害防止策の啓発や捕獲を推進する。	研修会の実施、モデル園・モデル集落を活用し鳥獣被害対策等の普及啓発を図る。	
(3) 農業用施設管理事業	排水機場・ポンプ場の計画的な維持管理を行う。	長期的な維持・機能保全を図るため機能診断及び最適整備計画を策定する。	
(4) 中山間地域等直接支払事業	傾斜地等条件不利地において耕作放棄地を発生させない活動を支援する。	未実施地区に対して制度の普及啓発を図る。	
(5) 三原の森づくり事業	森林の持つ公益的機能を引き出すための森林整備や各種団体が行う保全活動等を支援する。	杉・桧の人工林の30%以上の間伐と国県市道に近接した里山の再生を図る。	
(6)	0	0	0

三原市内における農業に関する資料

面積：ha

年度	経営耕地面積	農家数(人)	耕作放棄地 面積	農業専従者 平均年齢	法人設立数 (累計)	認定農業者 認定数	農地集積 面積	水稲作付 目標面積	米価 (60kg/円)
H12	4,114	5,495	417	三原 57.2 本郷 56.2 久井 56.4 大和 56.4	-	-	-	不明	13,000
H17	3,593	4,867	718	三原 59.6 本郷 57.9 久井 58.2 大和 58.6	12	不明	282	2,461	12,200
H18					16	不明	390	2,462	12,000
H19					18	72	415	2,426	12,000
H20					21	79	460	2,389	13,000
H21					21	76	460	2,389	13,000
H22	3,117	4,196	835	60.9	24	75	558	2,411	10,600
H23					25	73	586	2,312	12,600
H24					28	69	639	2,322	14,000
H25					33	72	729	2,319	12,000
H26					36	72	763	2,272	9,400
H27		平成27年公表予定			36	73	796	2,276	10,600

資料：農林業センサス，市，JA

※1：販売農家

米の生産調整の強化や米価や米価の高齢化により、農家数が減少している。このため、耕作のしやすい圃場整備済の田で営農をされ、圃場整備されていない田において耕作放棄地が発生している。

認定農業者：農業者が市の定める基本構想に向けて、自らの創意工夫で農業経営の改善を進める「農業経営改善計画」を作成し、この計画を市が認定することで、計画の作成者が認定農業者となる

- 市の指標
- ・年間所得 概ね500万円
 - ・年間労働時間 2,000時間
 - ・農地を効率的な活用の計画等

法人（集落農業法人等）：集落単位で農業生産法人を設立し、集落の担い手として農業経営を行う法人
水稲作付目標面積：米の生産過剰により生産量を調整する施策が行われており、毎年本市で米の生産可能な数量が国から配分され、それを基準となる収穫量(収穫量/10a)で導いた作付可能な面積

個人経営と法人経営の比較

【個別経営】

【集落法人平均】

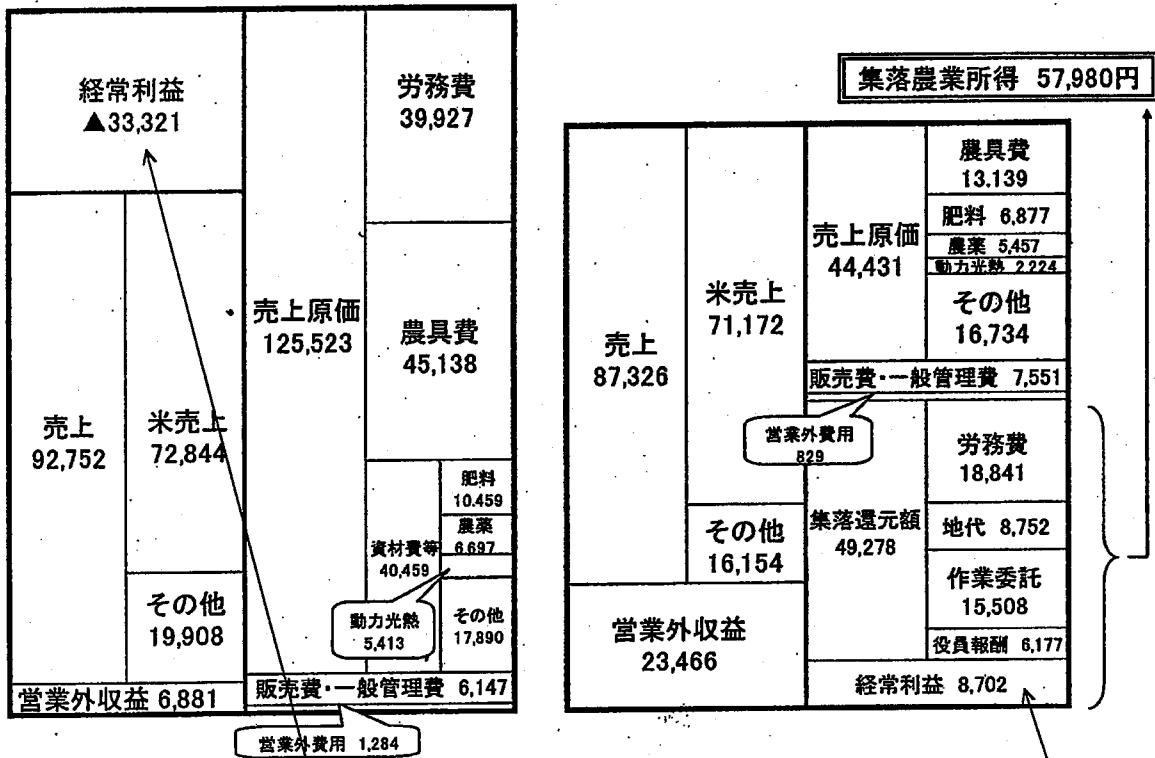


図 I-6. 個別経営試算と集落法人平均の比較

※個別経営データは、広島農林水産統計年報の H21 農業経営の部の水田作から推計。
集落法人平均は、広島県農業活性化推進課の H21 集落法人経営データ集計値。

個人経営の統計数値と平成 21 年度集落法人 10a 当りの経営状況を比較したところ、個人経営では、**經常利益が▲33,321 円**になりますが、集落法人では **經常利益は、8,702 円**になります。また法人にすることで、売上原価（農具費、肥料費など）について大幅な低減を図ることが可能になったり、交付金など国の施策を活用することにより、労務費等に代表される集落還元額（労務費＋地代＋作業委託＋役員報酬）に經常利益を加えた、集落農業所得は 57,980 円となります（図 I-6）。

事業シート（概要説明書）																
予算事業名	農地集積加速化支援事業費				事業開始年度	平成24年度										
上位施策事業名	3-2-1 農林水産業の担い手育成と生産振興				担当局・部名	経済部農林水産課										
根拠法令等	農地集積・集約化対策実施要綱（農林水産事務次官依命通知平成26年2月6日付け25経営第3139号）				担当課・係名	農業水産係										
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者	盛田 美伸										
実施の背景	現在、担い手への農地流動化は毎年着実に進展し、全国的に見ると担い手の集積面積は農地全体の約5割と言われているが、農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していく必要がある。また、地域農業の担い手と農地集積の問題解決のため、地域で話し合いを行い、農地の集積計画と今後の地域農業のあり方を「人・農地プラン」として定めている。 この人・農地プランを作成した地域で、担い手へ農地集積を促す機関である、農地中間管理機構を活用して農地の集積・集約化に協力した農地所有者等に協力金（機構集積協力金）を交付することで、地域の担い手への農地集積を促す措置として実施されている。															
目的 （何をどうしたいのか）	人・農地プランの作成支援及び機構集積協力金の交付事務を行い、担い手へ農地の集積・集約化を推進することを目的とする。															
対象 （誰・何を対象に）	人・農地プラン：市内の農業集落 機構集積協力金：人・農地プランが作成された地域及び農業者				対象者数（全住民に対する割合）											
					人	(%)								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：）															
	<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）															
	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）															
事業概要 事業内容 （手段、手法など）	事業内容（箇条書き）		事業費		活動指標											
	人・農地プラン作成支援		801	千円	人・農地プランの作成数											
	地域集積協力金 交付対象者：人・農地プランの作成されたエリア内で、一定割合以上の農地を農地中間管理機構に貸し付けた地域。 交付単価：2割超5割以下 20千円/10a 5割超8割以下 28千円/10a 8割超 36千円/10a		24,840	千円	農地の集積率別の地域数											
	経営転換協力金 交付対象者： ・農業部門の減少により、経営転換する農業者 ・農業部門の減少により、リタイヤする農業者 交付単価：0.5ha以下 300千円/戸 0.5ha超～2.0ha以下 500千円/戸 2.0ha超 700千円/戸		11,400	千円	経営転換した農家数及び集積面積											
	耕作者集積協力金 交付対象者： ・機構の保有農地に隣接する農地を貸し付けた者 ・担い手の経営農地に隣接する農地を貸し付けた者 ・連担する2筆以上の農地を貸し付けた者 交付単価：20千円/10a		500	千円	隣接農地及び連担農地の集積面積											
	農業経営の法人化支援交付金 1法人当たり400千円		800	千円	法人化数											
関連事業 （同一目的事業等）																
事業費 コスト	27年度（予算）		26年度（決算見込み）		25年度（決算）		24年度（決算）									
	事業費合計		38,341	千円	19,340	千円	12,063	千円	3,870	千円						
	事業費内訳 （平成26年度分）		・本事業の財源は全て国庫補助金であり、県を通じて市へ補助金が交付される。 地域集積協力金 交付対象者2名 対象面積57.6ha 11,522千円 経営転換協力金 交付対象者2名 対象面積1.1ha 800千円 耕作者集積協力金 交付対象者23名 対象面積23.9ha 4,782千円 法人化支援交付金 交付対象者3法人 1,500千円 事務費 736千円													
	担当正職員	0.5	人	3,330	千円	0.5	人	3,330	千円	0.5	人	3,130	千円			
	臨時職員等		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円			
人件費合計	0.5	人	3,330	千円	0.5	人	3,330	千円	0.5	人	3,130	千円				
総事業費	41,671		千円		22,670		千円		15,393		千円		7,000		千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農地集積加速化支援事業費			事業開始年度	平成24年度		
財源 内訳	国県支出金	38,341千円	19,340千円	12,063千円	3,870千円			
		国県支出金の内容 事業費は全て国庫補助金。						
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他特財の内容						
	一般財源	3,330千円	3,330千円	3,330千円	3,130千円			
財源合計		38,341千円	19,340千円	12,063千円	3,870千円			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H26年度	H25年度	H24年度	
	地域内の集積率 (機構への集積)	2割超5割以下 5割超8割以下 8割超		地域	2/0 0/2 0/0	—	—	
	経営転換した農家数 " 面積			戸 ha	2/23 1/22	—	—	
	隣接・連坦した農地の面積			ha	24/3	—	—	
	人・農地プラン内における農地中間管理機構への農地の集積面積			ha	58/186	—	—	
	単位当たりのコスト	/						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 人・農地プランについては、市内のセンサス集落を単位とし、作成された地域数の増加を目指す。 人・農地プラン作成地域における農地のうち、6割以上の農地を農地中間管理機構に貸付け、担い手に転貸する。 						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H26年度	H25年度	H24年度
		担い手への農地集積率			%	18.5/30	17.6/30	—
		人・農地プランの作成数			地域	4/4	12/12	7/7
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> 農地の出し手に対する協力金が交付されることで、出し手が担い手に農地を集積する動機付けが強くなった。 人・農地プランの作成に際して、農地中間管理機構を周知し、機構集積協力金の活用を促す必要がある。 本事業を活用することで、担い手への農地集積が今後も円滑に推進することが可能。 							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<ul style="list-style-type: none"> 人・農地プランの作成数 三原市23, 尾道市4, 世羅町47, 東広島市9 農地中間管理機構への集積面積 三原市77ha, 尾道市0ha, 世羅町36ha, 東広島市106ha 							
特記事項	国からの補助を受け、農地の出し手へ支援を行うことで担い手への農地集積を円滑に進める有効な事業である。							

農地中間管理事業の概要

目的

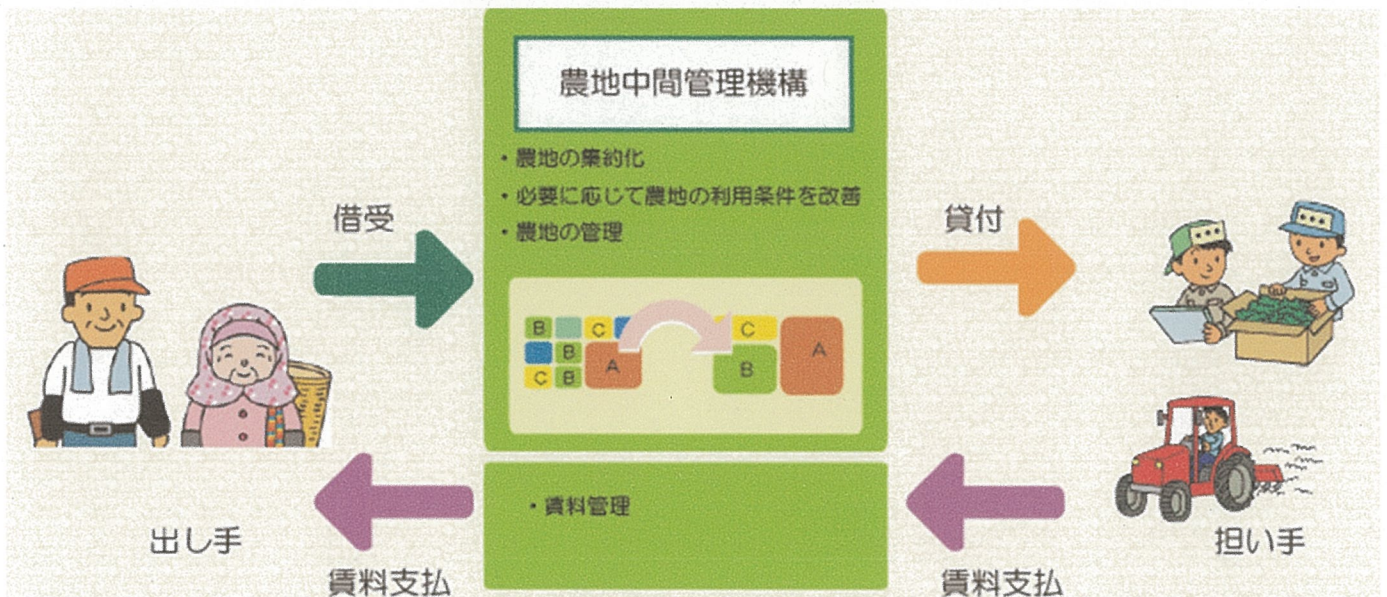
- ①担い手の経営規模の拡大
- ②農用地等の集団化
- ③新規参入の促進
- ④未活用農地の有効活用

機能

- ①出し手の農地を集約化して受け手へ貸付け
- ②貸付けを行うまでの農地の管理

しくみ

- ①農地中間管理機構が農地を借受け
- ②農地中間管理機構が農地を集積・集約化し、担い手等に貸付け



事業シート (概要説明書)

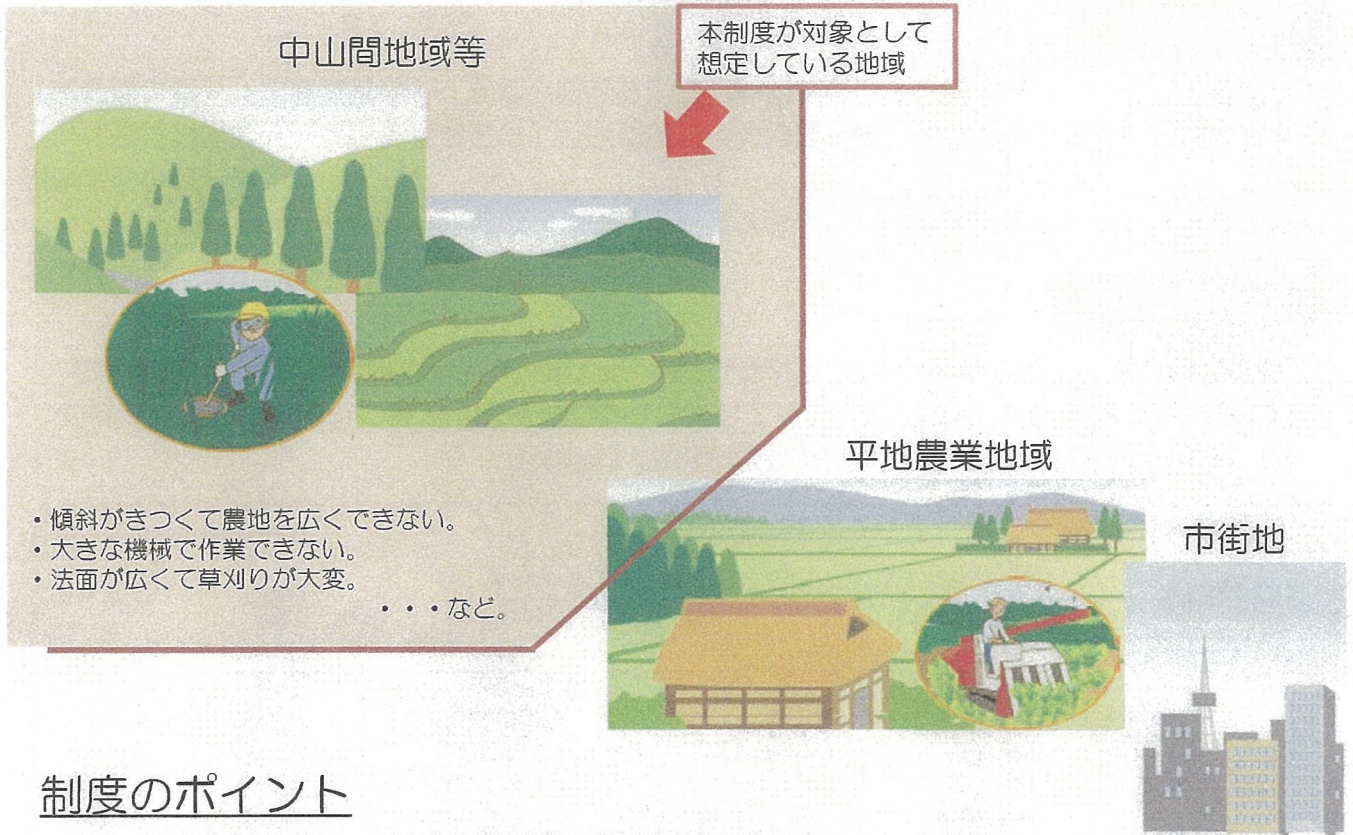
予算事業名	中山間地域等直接支払事業費		事業開始年度	H12					
上位施策事業名	3-2-2 農林水産基盤の保全と長寿命化		担当局・部名	経済部農林水産課					
根拠法令等	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」 (平成26年法律第78号)		担当課・係名	農業水産係					
業務区分	■自治事務 □法定受託事務		作成責任者	盛田 美伸					
実施の背景	農業・農村地域で取り組んでいる農業生産活動は、洪水や土砂崩れを防ぎ、美しい風景や生き物のすみかを守るといった広く国民全体に及ぶ効果をもたらすものであるが、中山間地域等においては、高齢化や人口減少が著しく、農業や集落の維持が懸念されていることから、農業生産の維持を通じて多面的機能の確保、地域の活性化に結びつけ、また農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、国及び地方自治体が支援する制度として、平成12年度から実施しており、平成27年度から第4期対策(平成27年度～平成31年度)は、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づいた安定的な措置として実施されている。								
目的 (何をどうしたいのか)	中山間地域において、農業生産活動の維持を通じて、耕作放棄地の発生を防止し多面的な機能の確保を図ることを目的とする。								
対象 (誰・何を対象に)	「特定農山村法」「山村振興法」「過疎地域自立促進特別措置法」、「離島振興法」等によって指定された地域において、集落等を単位とする協定を締結し、5年間農業生産活動等を継続する農業者等		対象者数(全住民に対する割合)						
			4,196	人	(9.6 %)				
実施方法	□直接実施								
	□業務委託 又は □指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
	■補助金〔直接・間接〕(補助先: 福田集落協定他105協定 実施主体: 各集落協定)								
	□貸付(貸付先:) □その他()								
事業概要	事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標					
	中山間地域直接支払交付金		212,349	千円	農地の保全				
	中山間地域管理用システム機器借上料		1,455	千円	集落協定策定支援				
	事務費		815	千円	集落協定策定支援				
				千円					
関連事業 (同一目的事業等)									
コスト	27年度(予算)		26年度(決算見込み)		25年度(決算)		24年度(決算)		
	事業費合計	214,649千円	202,964千円	198,593千円	192,914千円				
	事業費内訳 (平成26年度分)	農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持管理していくための取り決め(協定)を締結し、この締結内容にしたがい農業生産活動を行う場合に面積に応じて一定額を交付する 協定数 106協定 面積 約1,550ha 交付金 200,731千円							
	担当正職員	0.7人	4,660千円	0.7人	4,660千円	0.7人	4660千円	0.7人	4380千円
	臨時職員等		0千円		0千円		0千円		0千円
	人件費合計	0.7人	4,660千円	0.7人	4,660千円	0.7人	4660千円	0.7人	4380千円
	総事業費	219,309千円	207,624千円	203,253千円	197,294千円				
	国県支出金	161,255千円	152,442千円	149,142千円	144,924千円				
	財源内訳	国県支出金の内容							
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
その他特財		0千円	0千円	0千円	6千円				
その他特財の内容									
一般財源	58,054千円	55,182千円	54,111千円	52,364千円					
財源合計	219,309千円	207,624千円	203,253千円	197,294千円					

事業シート (概要説明書)

予算事業名		中山間地域等直接支払事業費			事業開始年度	H12	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H26年度	H25年度	H24年度	
		集落協定交付額	千円	172,733 /172,733	168,710 /168,710	164,150 /164,150	
		個別協定交付額	千円	27,997 /27,992	27,861 /27,861	26,555 /26,555	
		参加農家数	農家	1,631/1,631	1,589/1,589	1,534/1,534	
		協定数(集落協定87, 個別協定19)	協定	106/106	105/105	102/102	
	単位当たりコスト	/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農業生産活動の維持のため、耕作放棄地の発生を防止し多面的な機能の確保を図る 平成31年目標 1,900ha (農業振興ビジョン後期実施計画)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H26年度	H25年度	H24年度	
		農用地面積	ha	1,550/1,900	1,519/1,900	1,450/1,900	
		耕作放棄地の面積	ha	835ha (H22センサス)			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	多面的機能の維持、耕作放棄地の解消が図れた 中山間地直接支払事業の取り組みができる対象農地がまだあり、対象地域での取り組みを推進する						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	平成26年度 尾道市 16協定 123ha 世羅町 123協定 1,869ha 東広島市 120協定 1,831ha						
特記事項							

中山間地域等直接支払制度とは？

中山間地域等直接支払制度とは、中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者の方々に対して、交付金を交付する制度です。



制度のポイント

- 山村、過疎地、離島等の傾斜農用地等が対象。
- 「協定」を締結し、5年以上農業生産活動を続ける農業者へ交付。
- 交付金の用途は特に制限はありません。

Q.中山間地域の役割って何？

平野の外縁から山間に至る中山間地域は、我が国の国土面積の約7割、経営耕地面積の約4割を占める重要な農業生産地域です。

また、流域の上流部に位置することから、中山間地域等の農業・農村は、水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能によって、下流部の都市住民を含む多くの国民の生命・財産と豊かな暮らしを守る役割を果たしています。

制度の概要

交付金の対象となるには、地域や実施する活動などについて一定の基準を満たすことが必要です。

対象地域

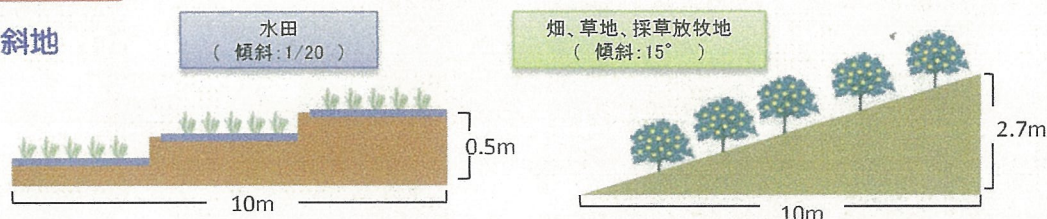
- ・「特定農山村法」「山村振興法」「過疎地域自立促進特別措置法」「半島振興法」「離島振興法」「沖縄振興特別措置法」「奄美群島振興開発特別措置法」「小笠原諸島振興開発特別措置法」等の指定地域
- ・地域の実態に応じて都道府県知事が指定する地域

対象農用地

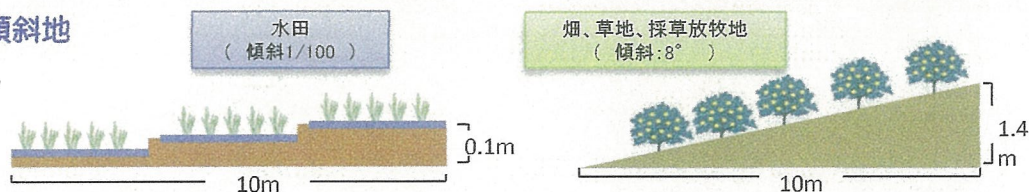
「農業振興地域の整備に関する法律」において定める「農用地区域」内の農用地で、傾斜基準等を満足する農用地が1ha以上まとまって存在もしくは集落協定に基づく農用地の保全に向けた共同取組活動が行われる複数の団地の合計面積が1ha以上。

傾斜基準等

①急傾斜地



②緩傾斜地



③小区画・不整形な田

④高齢化率・耕作放棄地率の高い集落にある農用地

⑤積算気温が低く、草地比率の高い草地

⑥傾斜地と同等の条件不利地として都道府県知事が定める基準に該当する農用地

対象農用地の中から、「1ha以上の一団の農用地」を構成。

- ※1ha以上の一団の農用地とは・・・
- ・1ha以上の団地
 - ・集落協定に基づく共同取組活動が行われる複数の団地の合計面積が1ha以上

お住まいの地域の指定状況については、最寄りの市町村へお問い合わせ下さい。



委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	中山間地域等直接支払交付金		事業開始年度	H17
団体名	三原市で中山間地域等直接支払交付金事業に取り組む106団体			
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	中山間地域等直接支払交付金等交付要			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	99,753 千円	個人配分	100,906 千円
	県からの財政支出金	50,489 千円	作業代(日当・管理費等)	32,578 千円
	市町村からの財政支出金	50,489 千円	機械・備品購入費	58,760 千円
	委託料・指定管理料	千円	工事・修繕費	15,676 千円
	補助金	千円	事務費・雑費	7,413 千円
	その他	千円	借入金返済	6,311 千円
	その他 (前期繰越金)	117,050 千円	次期繰越金	96,137 千円
総計	317,781 千円	総計	317,781 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要	協定数106 協定面積15,506,749㎡ 参加戸数1631							
	資本金	千円	役員 職員	(単位:人)	常勤	非常勤	監事	
	帯出資金	千円		役員				
	出資比率	%		職員				
団体全体の収支状況	収入		支出					
	国からの財政支出金	千円	事業費					千円
	県からの財政支出金	千円	管理費					千円
	市町村からの財政支出金	千円	人件費					千円
	委託料・指定管理料	千円	その他 ()					千円
	補助金	千円	総計					千円
	その他	千円						
その他 ()	千円							
総計		千円	収支差					千円
特記事項	負債総額: 円 資本総額: 円 利益剰余金(もしくは欠損金): 円							
財務諸表URL								

Main data table with columns for region (地区), district (区分), agreement type (協定種類), unit (単価), serial number (番号), DS number (DS番号), agreement name (協定名), and various financial metrics including area (面積), subsidy amounts (交付金額), and national/county/city fees (国費, 県費, 市費).

Table with columns: 区分, 協定種類, 単価, 番号, DS番号, 協定名, 傾斜判定, 8割単価活動, 10割単価活動 (A要件, B要件, C要件, 利用権等), 協定面積(m²), 急傾斜(m²)①, 緩傾斜(m²)②, 規模拡大加算(m), 法人設立加算(m²), 交付金額(円), 急傾斜(円), 緩傾斜(円), 規模拡大加算(円), 法人設立加算(円), 法人設立加算(急傾斜), 法人設立加算(緩傾斜), 国費, 県費, 市費, 参加戸数.

事業シート (概要説明書)

予算事業名	多面的機能支払事業費		事業開始年度	平成26年度					
上位施策事業名	3-2-2 農林水産基盤の保全と長寿命化		担当局・部名	経済部農林水産課					
根拠法令等	「農業の有する多面的機能の発揮に関する法律」 (平成26年法律第78号)		担当課・係名	農林整備係					
事務区分	■自治事務 □法定受託事務		作成責任者	河野克典					
実施の背景	農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等のかん多面的機能を有しているが、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困難化に伴い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されることから、国(農林水産省)は平成26年4月に「多面的機能支払交付金実施要綱」を定めている。								
目的 (何をどうしたいのか)	農業者や地域住民等が幅広く参加する組織による、農地や農業用施設の保全・景観などを守る地域共同活動、施設の長寿命化を図る活動を支援することを目的とする。								
対象 (誰・何を対象に)	農業者や地域住民等が幅広く参加する組織			対象者数(全住民に対する割合)					
				人	() %				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施								
	<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
	■補助金(直接・間接) (補助先: 地元組織 実施主体: 地元組織)								
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()								
事業概要	事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標					
	資源向上支払交付金(共同活動) 事業期間: H26年度~H30年度 対象者: 非農業者を含めた組織 地域住民を含む組織が、水路、道路等の軽微な補修を行い、地域資源の向上をはかる活動		35,632千円	・組織数 ・活動面積 ・交付額 (田)2,400円/0.1ha (畑)1,440円/0.1ha					
	資源向上支払交付金(長寿命化) 事業期間: H26年度~H28年度 対象者: 農地維持支払交付金又は中山間地域等支払交付金の活動組織 農業用施設(水路や農道、ため池)の長寿命化のための補修・更新などの活動		19,632千円	・組織数 ・活動面積 ・交付単価 (田)4,400円/0.1ha (畑)2,000円/0.1ha					
	農地維持支払交付金 事業期間: H26年度~H30年度 対象者: 農業者のみ又は農業者及びその他の者で構成する組織 水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の保全活動		52,432千円	・組織数 ・活動面積 ・交付単価 (田)3,000円/0.1ha (畑)2,000円/0.1ha					
			千円						
		千円							
関連事業 (同一目的事業等)									
コスト	27年度(予算)		26年度(決算見込み)		25年度(決算)		24年度(決算)		
	事業費合計		109,696千円	26,179千円	20,874千円	24,979千円			
	事業費内訳 (平成26年度分)		・交付金の財源内訳は、国1/2、県1/4、市1/4であり、平成26年度までは国、県、市それぞれの負担交付額を、広島県農地・水・農村環境保全協議会に支払い、協議会を通じて地元組織に交付していた。						
	農地維持支払交付金		65組織	活動区域1,700ha	12,629千円				
	資源向上(共同活動)		56組織	活動区域1,543ha	8,100千円				
資源向上(長寿命化)		8組織	活動区域450ha	4,904千円					
事務費						546千円			
人件費	担当正職員	0.7人	4,660千円	0.7人	4,660千円	0.7人	4660千円	0.7人	4380千円
	臨時職員等	0.58人	1,050千円	人	0千円	人	0千円	人	0千円
	人件費合計	1.28人	5,710千円	0.7人	4,660千円	0.7人	4660千円	0.7人	4380千円
総事業費	109,696千円		26,178千円		20,874千円		24,979千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		多面的機能支払事業費			事業開始年度	平成26年度	
財源 内訳	国県支出金	82,772千円	546千円	569千円	698千円		
		国県支出金の内容 H26年度までは事務費, H27年度は事務費2百万+国, 県の負担交付額					
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他特財の内容					
	一般財源	26,924千円	25,632千円	20,305千円	24,281千円		
財源合計	82,772千円	546千円	569千円	698千円			
事業 実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H26年度	H25年度	H24年度	
	資源向上支払交付金 (共同活動) の取組組織数/活動面積		組織数/ha	56/1,543	35/1,094	30/1,008	
	資源向上支払交付金 (長寿命化) の取組組織数/活動面積		組織数/ha	8/450	8/448	8/448	
	農地維持支払交付金の取組組織数/活動面積		組織数/ha	65/1,700	-	-	
	単位当たりコスト		/				
事業 成果	<p>・ 少なくとも、ほ場整備済みの農地2,918haが耕作放棄地にならないように交付金を実施して守っていきたいが、本事業に取組んでいる面積が市内全体の耕作地4,520haのどれ位に当たってはまるか割合を算出する。</p>						
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H26年度	H25年度	H24年度	
	資源向上支払交付金 (共同活動) 取組面積		%	34.1	24.2	22.3	
	資源向上支払幸福金 (長寿命化) 取組面積		%	10.0	10.0	10.0	
農地維持支払 取組面積		%	37.6	-	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>・ 平成25年度の共同活動の取組面積は全体の約1/4に相当する1,094haにとどまっているが、平成26年度では新たに約700haの実施申請が出るなど、今後も取組の拡大を図る。 ・ 農村では、高齢化や混住化が進み、農地や水路等を適切に管理していくことが難しくなっており、農業者だけでなく地域住民等が参加する組織をつくり、施設・自然・景観などの守る共同活動を拡大する必要がある。 ・ 共同活動が活発化することにより、水路等の施設の耐用年数が延びれば、軽微な維持補修費の抑制に繋がるものである。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		<p>・ 「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」 (平成26年法律第78号) が成立し、本事業は法律に基づく安定的な制度となり、他自治体も積極的に取組んでいる。</p>					
特記事項		<p>・ 国、県の補助を受け、農業振興地域内の農業施設を守る有効な事業の一つである。</p>					



2. 多面的機能支払交付金の交付単価

(円/10a)

都府県	① 農地維持支払	② 資源向上支払 (共同活動 ^{※1,2,3})	①と②に取り組む 場合	③ 資源向上支払 (長寿命化 ^{※4})	①、②及び③に取り組む 場合 ^{※5}
都府県					
田	3,000	2,400	5,400	4,400	9,200
畑 ^{※6}	2,000	1,440	3,440	2,000	5,080
草地	250	240	490	400	830
北海道	①	② ^{※1,2,3}	①+②	③ ^{※4}	①+②+③ ^{※5}
田	2,300	1,920	4,220	3,400	7,140
畑 ^{※6}	1,000	480	1,480	600	1,960
草地	130	120	250	400	620

○地域資源保全プランの策定：50万円/組織 ○組織の広域化・体制強化：40万円/組織

※1：農地・水・環境保全向上対策及び農地・水保安全管理支払の取組を5年間以上継続している農用地については、単価は0.75を乗じた額となる。

※2：②の資源向上支払(共同活動)は、①の農地維持支払と併せて取り組むことが基本。

※3：多面的機能の増進を図る活動に取り組めない場合は、単価は5/6を乗じた額となる。

※4：水路や農道などの施設の老朽化部分の補修や施設の更新を実施。

※5：②及び③と一緒に取り組む場合は、②の単価は0.75を乗じた額となる。従って、①、②及び③と一緒に取り組む場合、都府県・田では合計で9,200円/10aとなる。

※6：畑には樹園地を含む。

H25 農地・水・環境保全向上対策事業(共同活動支援交付金)

組織名	協定農用地面積(a)				対象農用地面積(a)				交付額			
	田	畑	草地	計	田	畑	草地	計	国費	県費	市町費	計
	田	畑	草地	計	田	畑	草地	計	国費	県費	市町費	計
1 アクア上中	3,040			3,040	3,034			3,034	500,610	250,305	250,305	1,001,220
2 本庄保全会	2,093	121		2,214	2,093	121		2,214	358,050	179,025	179,025	716,100
3 わさ・ふる里保全会	3,218	6		3,224	3,218	6		3,224	531,600	265,800	265,800	1,063,200
4 蔵中環境保全会	992	10		1,002	992	10		1,002	164,730	82,365	82,365	329,460
5 一本松保全会	1,755	63		1,818	1,755	63		1,818	296,190	148,095	148,095	592,380
6 明神沖地区農地・水・環境保全会	2,656	40		2,696	2,656	40		2,696	442,440	221,220	221,220	884,880
7 江木東保全会	2,286	86		2,372	2,286	86		2,372	386,220	193,110	193,110	772,440
8 沖谷保全会	1,990	64		2,054	1,990	64		2,054	335,070	167,535	167,535	670,140
9 玉城地区保全会	835	11		846	830	10		840	138,000	69,000	69,000	276,000
10 あぞう保全会	3,928	108		4,036	3,928	108		4,036	659,460	329,730	329,730	1,318,920
11 いずみがわ保全会	1,286			1,286	1,286			1,286	212,190	106,095	106,095	424,380
12 清流の郷泉保全会	4,728	40		4,768	4,728	40		4,768	784,320	392,160	392,160	1,568,640
13 深見環境保全会	2,439	13		2,452	2,439	13		2,452	403,800	201,900	201,900	807,600
14 萩原三区保全会	2,660			2,660	2,660			2,660	438,900	219,450	219,450	877,800
15 野串保全会	1,635	79		1,714	1,635	79		1,714	278,070	139,035	139,035	556,140
16 惣定環境保全会	3,418	50		3,468	3,196	50		3,246	532,590	266,295	266,295	1,065,180
17 田原地区農地・水・環境保全会	28,349	521		28,870	28,349	521		28,870	4,732,290	2,366,145	2,366,145	9,464,580
18 日山地農水会	1,008			1,008	1,008			1,008	166,320	83,160	83,160	332,640
19 本谷地区農地水環境保全会	1,860			1,860	1,860			1,860	306,900	153,450	153,450	613,800
20 坂井原上地域保全会	3,810			3,810	3,810			3,810	628,650	314,325	314,325	1,257,300
21 ホタルの里ばら	2,928			2,928	2,928			2,928	483,120	241,560	241,560	966,240
22 林崎谷保全会	2,128			2,128	2,128			2,128	351,120	175,560	175,560	702,240
23 福田保全会	7,925	443		8,368	7,925	443		8,368	1,354,140	677,070	677,070	2,708,280
24 細保全会	3,512			3,512	3,512			3,512	579,480	289,740	289,740	1,158,960
25 広石西保全会	716			716	716			716	118,140	59,070	59,070	236,280
26 萩原5区保全会	2,552	20		2,572	2,552	20		2,572	423,180	211,590	211,590	846,360
27 行友	1,312			1,312	1,312			1,312	216,480	108,240	108,240	432,960
28 中・広末地区まもろう会	1,864			1,864	1,864			1,864	307,560	153,780	153,780	615,120
29 田打のふるさとを守る会	370			370	370			370	61,050	30,525	30,525	122,100
30 和草	1,854			1,854	1,854			1,854	305,910	152,955	152,955	611,820
31 上谷農水環境保全会	1,296			1,296	1,296			1,296	213,840	106,920	106,920	427,680
32 大久保集落	652			652	652			652	107,580	53,790	53,790	215,160
33 津久地域保全会	2,264			2,264	2,264			2,264	373,560	186,780	186,780	747,120
34 小林地域保全会	2,372			2,372	2,372			2,372	391,380	195,690	195,690	782,760
35 篠上活動組織	2,300			2,300	2,300			2,300	379,500	189,750	189,750	759,000
合計	108,031	1,675	0	109,706	107,798	1,674	0	109,472	17,962,440	8,981,220	8,981,220	35,924,880

平成25年度 農地・水・環境保全向上対策事業（向上活動支援交付金）

市町名	区分	活動組織名	所在地	代表者名	H25実施面積 対象面積(a)				交付総額	交付金内訳			市町費計
					田	畑	草地	計		国交付金事業			
										国費(a)	県費(b)	市町費(c)	
市町		活動組織			田	畑	草地	対象面積計		国費(a)	県費(b)	市町費(c)	
三原市	継続	アクス上中	広島県三原市大和町大草808番地11	代表 向井 哲	3,030	0	0	3,030	1,333,200	666,600	333,300	333,300	666,600
三原市	継続	わそら・ふる里保存会	広島県三原市久井町和草465番地	代表 龍野 和也	3,218	6	0	3,224	1,417,120	708,560	354,280	354,280	708,560
三原市	継続	嶺中環境保全会	広島県三原市大和町廣宗1547番地2	代表 松島 幹雄	986	0	0	986	433,840	216,920	108,460	108,460	216,920
三原市	継続	一本松保全会	広島県三原市久井町下津2507番地4	代表 倉橋 道紀	1,755	45	0	1,800	781,200	390,600	195,300	195,300	390,600
三原市	継続	明神沖地区農地・水・環境保全会	広島県三原市久井町下津2402番地	代表 油藤 勝之	2,656	40	0	2,696	1,176,640	588,320	294,160	294,160	588,320
三原市	継続	江木東保全会	広島県三原市久井町江木2番地3	代表 岡 富雄	2,286	86	0	2,372	1,023,040	511,520	255,760	255,760	511,520
三原市	継続	神谷保全会	広島県三原市久井町羽倉356番地	代表 已越 貢	1,990	64	0	2,054	888,400	444,200	222,100	222,100	444,200
三原市	継続	沼田東農地・水・環境保全管理協定運営委員会	広島県三原市沼田東町阿名1250番地	会長 政平 好直	28,349	521	0	28,870	12,577,760	6,288,880	3,144,440	3,144,440	6,288,880
					44,270	762	0	44,873	19,631,200	9,815,600	4,907,800	4,907,800	9,815,600

※国費は活動組織に直接交付され、
県費は市を経由し交付する。

H24 農地・水・環境保全向上対策事業(共同活動支援交付金)

組織名	協定農用地面積(a)				対象農用地面積(a)				交付額			
	田	畑	草地	計	田	畑	草地	計	国費	県費	市町費	計
									分担金内訳			
1 アクア上中	3,040			3,040	3,034			3,034	500,610	250,305	250,305	1,001,220
2 本庄保全会	2,093	121		2,214	2,093	121		2,214	358,050	179,025	179,025	716,100
3 わせう・ふる里保全会	3,218	6		3,224	3,218	6		3,224	531,600	265,800	265,800	1,063,200
4 蔵中環境保全会	992	10		1,002	992	10		1,002	164,730	82,365	82,365	329,460
5 一本松保全会	1,755	63		1,818	1,755	63		1,818	296,190	148,095	148,095	592,380
6 明神沖地区農地・水・環境保全会	2,656	40		2,696	2,656	40		2,696	442,440	221,220	221,220	884,880
7 木東保全会	2,286	86		2,372	2,286	86		2,372	386,220	193,110	193,110	772,440
8 沖谷保全会	1,990	64		2,054	1,990	64		2,054	335,070	167,535	167,535	670,140
9 玉城地区保全会	835	11		846	830	10		840	138,000	69,000	69,000	276,000
10 あぞう保全会	3,928	108		4,036	3,928	108		4,036	659,460	329,730	329,730	1,318,920
11 いずみがわ保全会	1,286			1,286	1,286			1,286	212,190	106,095	106,095	424,380
12 清流の郷泉保全会	4,728	40		4,768	4,728	40		4,768	784,320	392,160	392,160	1,568,640
13 深見環境保全会	2,439	13		2,452	2,439	13		2,452	403,800	201,900	201,900	807,600
14 萩原三区保全会	2,660			2,660	2,660			2,660	438,900	219,450	219,450	877,800
15 野串保全会	1,635	79		1,714	1,635	79		1,714	278,070	139,035	139,035	556,140
16 惣定環境保全会	3,421	50		3,471	3,200	50		3,250	533,250	266,625	266,625	1,066,500
17 田原地区農地・水・環境保全会(環境保全会)	28,510	550		29,060	28,510	550		29,060	4,761,900	2,380,950	2,380,950	9,523,800
18 日山地農水会	1,008			1,008	1,008			1,008	166,320	83,160	83,160	332,640
19 本谷地区農地・水・環境保全会	1,860			1,860	1,860			1,860	306,900	153,450	153,450	613,800
20 坂井原上地域保全会	3,810			3,810	3,810			3,810	628,650	314,325	314,325	1,257,300
21 木タルの里はら	2,928			2,928	2,928			2,928	483,120	241,560	241,560	966,240
22 林崎谷保全会	2,128			2,128	2,128			2,128	351,120	175,560	175,560	702,240
23 福田保全会	7,927	443		8,370	7,927	443		8,370	1,354,470	677,235	677,235	2,708,940
24 細保全会	3,512			3,512	3,512			3,512	579,480	289,740	289,740	1,158,960
25 広石西保全会	716			716	716			716	118,140	59,070	59,070	236,280
26 萩原5区保全会	2,578	20		2,598	2,578	20		2,598	427,470	213,735	213,735	854,940
27 行友	1,312			1,312	1,312			1,312	216,480	108,240	108,240	432,960
28 中・広米地区まもろう会	1,864			1,864	1,864			1,864	307,560	153,780	153,780	615,120
29 田打のふるさとを守る会	370			370	370			370	61,050	30,525	30,525	122,100
30 和草	1,854			1,854	1,854			1,854	305,910	152,955	152,955	611,820
合計	99,339	1,704	0	101,043	99,107	1,703	0	100,810	16,531,470	8,265,735	8,265,735	33,062,940

平成24年度 農地・水・保全対策事業（向上活動支援交付金） 交付額一覧表

市町名	区分	活動組織名	所在地	代表者名	当初採択承認日	H24実施面積			交付金内訳							
						対象面積(a)			交付総額	60%			40%			
						田	畑	草地		計	国費(a)	県費(b)	市町費(c)	国費(d)	県費(e)	市町費(f)
市町		活動組織				田	畑	草地	計	交付総額	合計	合計	合計	合計	合計	
三原市	継続	アクス上中	広島県三原市大和町大字300番地	代表 東森 昭彦	平成24年10月28日	3,030	0	0	3,030	1,333,200	799,920	399,960	199,980	199,980	266,640	466,620
三原市	継続	わそう・ふる里保存会	広島県三原市久井町14番455番地	代表 龍野 和也	平成24年10月28日	3,218	6	0	3,224	1,417,120	850,272	425,136	212,568	212,568	283,424	495,992
三原市	継続	藤中環境保全会	広島県三原市大和町高野1517番地2	代表 松島 幹彦	平成24年10月28日	986	0	0	986	433,840	260,304	130,152	65,076	65,076	86,768	151,844
三原市	継続	一本松保全会	広島県三原市久井町下原3307番地4	代表 斎藤 進紀	平成24年10月28日	1,755	45	0	1,800	781,200	468,720	234,360	117,180	117,180	156,240	273,420
三原市	継続	明神沖地区農地・水・環境保全会	広島県三原市久井町下原68番地	代表 友平 隆夫	平成24年10月28日	2,656	40	0	2,696	1,176,640	705,984	352,992	176,496	176,496	235,328	411,824
三原市	継続	江木東保全会	広島県三原市久井町江木2番地3	代表 岡 豊雄	平成24年10月28日	2,286	86	0	2,372	1,023,040	613,824	306,912	153,456	153,456	204,608	358,064
三原市	継続	沖谷保全会	広島県三原市久井町沖谷358番地	代表 巴越 實	平成24年10月28日	1,990	64	0	2,054	888,400	533,040	266,520	133,260	133,260	177,680	310,940
三原市	新規	和田農地・水・環境保全推進協議会	広島県三原市沼津町和田台130番地	会長 政平 好直	平成24年11月18日	28,510	201	0	28,711	12,584,600	7,550,760	3,775,380	1,887,690	1,887,690	2,516,920	4,404,610
						44,431	442	0	44,873	19,638,040	11,782,824	5,891,412	2,945,706	2,945,706	3,927,608	6,873,314

5,891,412

7,855,216

※県費は県補助金として市へ交付される。
市は、県費及び市費を市補助金として活動組織へ交付する。

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業基盤整備事業		事業開始年度		
上位施策事業名	3-2-2 農林水産基盤の保全と長寿命化		担当局・部名	経済部農林水産課	
根拠法令等			担当課・係名	農林整備係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	河野克典	
実施の背景	農業の生産性の向上を推進するため、農業生産基盤を計画的に整備する。その中心は、土地改良であり、他に農用地開発がある。農業用施設の改修費は、補助事業を有効に活用しており、事業規模の大きいものについては、県施行で事業実施。				
目的 (何をどうしたいのか)	農業用施設を適切に管理・保全し、長寿命化を図りたい。				
対象 (誰、何を対象に)	事業実施区域の受益者 (農業者)			対象者数 (全住民に対する割合)	
				人 () %)	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
	<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 [直接・間接] (補助先: 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要 事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標
	県施行事業負担金 (かんがい排水事業) 事業期間H23年度~H29年度 三河支線配水施設整備 管水路工L=70,000m		160,000	千円	工事实績
	県施行事業負担金 (経営体基盤整備事業) 事業期間H23年度~H28年度沼田西地区ほ場整備 A=39.8ha 事業期間H21年度~H27年度泉北地区ほ場整備 A=52.4ha		50,500	千円	工事实績
	中部台地事業費 (補修事業H25年度~H30年度) 国営の農業開発事業で整備された目谷ダム及び京丸ダムの施設管理運営費。及び補修費。		13,732	千円	工事实績
	三河ダム管理費 (H18年度~) かんがい排水事業により完成した三河ダム管理費		13,520	千円	予算執行額
	県営ほ場基盤整備事業 (H23年度~H28年度) 沼田西ほ場整備事業に係る換地業務、確定測量業務について、広島県から全額補助を受けて実施。		19,952	千円	業務実績
	団体営ほ場基盤整備事業費 (H27年度~H31年度) 大和町 (深見) 地区10haのほ場整備に係る基礎調査費を計上。		700	千円	業務実績
	農業基盤整備促進事業 (H25年度~) 水稻に依存しない法人経営を推進するため、市が推奨する園芸作物を耕作する圃場に、暗渠排水を敷設する事業。		22,500	千円	工事实績
土地改良施設維持管理適正化事業 (H27年度~H31年度) 5カ年に渡り480千円ずつ全国土地改良事業団体連合会に支出して、平成31年度に8,000千円の改良工事を実施するもの。		480	千円	事業実施年数	
関連事業 (同一目的事業等)					

事業シート (概要説明書)

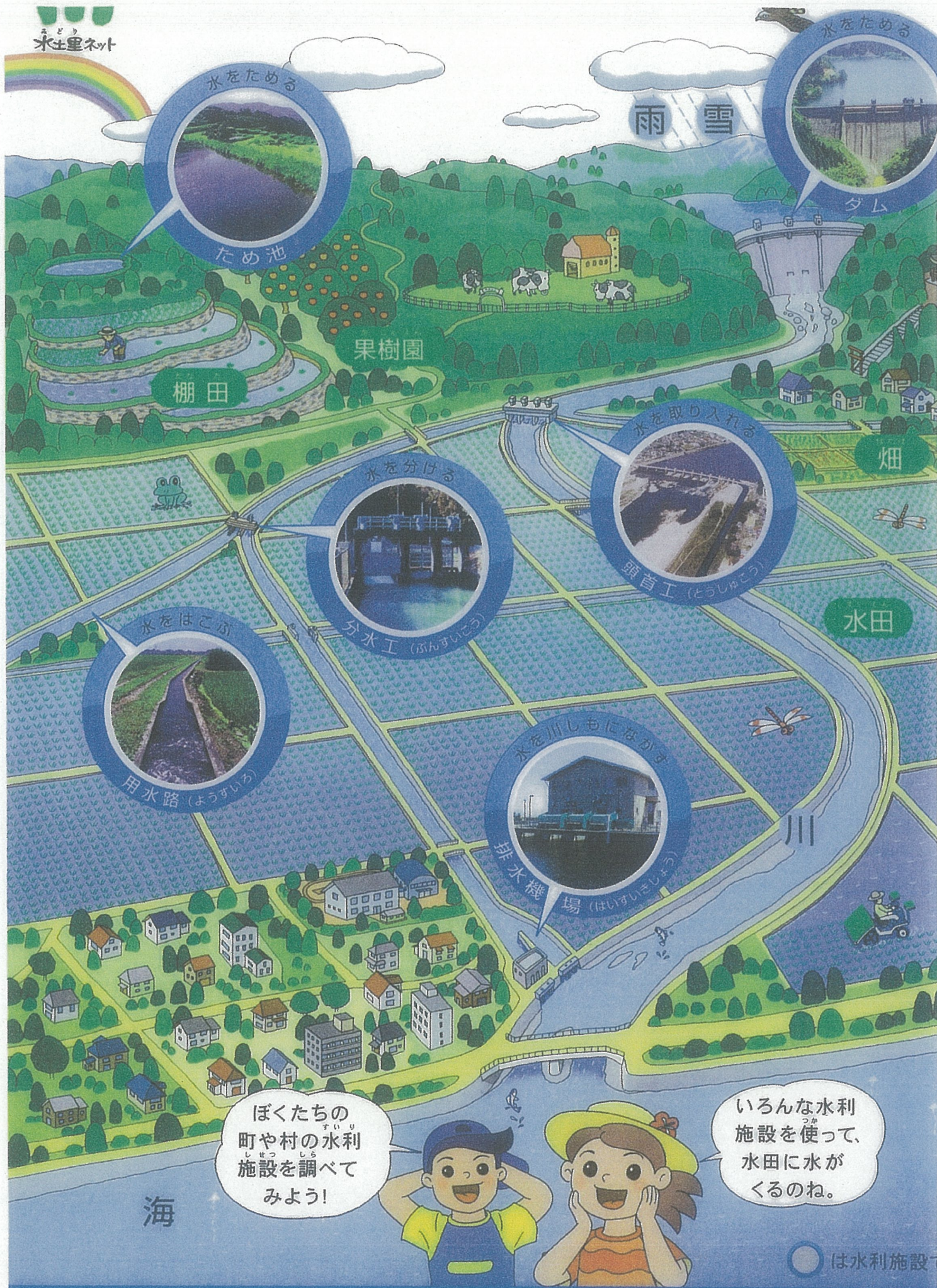
予算事業名		農業基盤整備事業				事業開始年度				
		27年度 (予算)		26年度 (決算見込み)		25年度 (決算)		24年度 (決算)		
コスト	事業費合計	281,384千円		165,415千円		230,769千円		147,757千円		
	事業費内訳 (平成26年度分)	県施行事業負担金138,913千円 内訳 市負担割合 かんがい排水事業25%, 94,750千円 沼田西ほ場整備 20%, 38,400千円 泉北ほ場整備 12.5%, 5,763千円 県営ほ場基盤整備事業費8,149千円 内訳 10/10県支出 沼田西地区換地業務委託料1,950千円 泉北土地改良区運営費補助5,554千円 全額単市 県営ほ場整備内草刈 645千円 中部台地事業費5,738千円 内訳 目谷ダム及び京丸ダムの維持管理費 5,315千円 補修費 423千円 三河ダム管理費12,615千円 内訳 旅費 135千円(ダム管理者主任研修旅費) 需用費 3,680千円(燃料費, 電気使用料, 施設修繕費) 役務費 1,046千円(通信運搬費, 検査手数料) 委託料 7,012千円(機械整備, 施設管理) 工事請負費 561千円(補修工事) 負担金 180千円(ダム管理者主任研修費)								
	人件費	担当正職員	3.55人	23,640千円	3.55人	23,640千円	3.55人	23,640千円	3.55人	22,190千円
	臨時職員等		0人	0千円	0人	0千円	0人	0千円	0人	0千円
	人件費合計	3.55人	23,640千円	3.55人	23,640千円	3.55人	23,640千円	3.55人	22,190千円	
	総事業費	305,024千円		189,055千円		254,409千円		169,947千円		
	財源内訳	国県支出金	14,000千円		1,942千円		28,713千円		21,194千円	
		国県支出金の内容								
		地方債	74,200千円		57,100千円		75,700千円		41,700千円	
		その他特財	15,388千円		0千円		67,979千円		12,217千円	
その他特財の内容										
一般財源		201,436千円		130,013千円		82,017千円		94,836千円		
財源合計	103,588千円		59,042千円		172,392千円		75,111千円			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H26年度	H25年度	H24年度		
	県施行事業負担金 (かんがい排水事業) 工事実績				m	L=6,038	L=18,600	L=4,600		
	県施行事業負担金 (経営体基盤整備事業) 沼田西地区ほ場整備工事実績				工事	区画整理 A=11.9ha	区画整理 A=11.8a	区画整理 A=9.2a		
	県施行事業負担金 (経営体基盤整備事業) 泉北地区ほ場整備工事実績				工事	舗装工669m 揚水機, 橋梁	確定測量 排水工32ha	区画整理 A=10.2a		
	中部台地事業費工事費				工事	揚水機整備 9,170千円 (市423千円)	測量, 試験費 13,137千円 (市959千円)	-		
単位当たりコスト	/									
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	工事が計画通り進んでいるかを確認するため								
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H26年度	H25年度	H24年度		
	県施行事業負担金 (かんがい排水事業) 三河地区進捗率				%	45	32	10.1		
	県施行事業負担金 (経営体基盤整備事業) 沼田西地区ほ場整備進捗率				%	41	22.9	9.2		
	県施行事業負担金 (経営体基盤整備事業) 久井町和泉北地区ほ場整備進捗率				%	85	80.9	66.5		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> 農業用施設の計画的な補修等により, 長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る。 地域の営農状況や担い手の有無, ため池等の農業用施設の管理状況を把握し, 機能保全管理等, ソフト面も含め計画的に事業を推進する。 園芸作物の生産振興を図るための取り組みとして, 排水対策等を通じた水田の畑地化やかんがい施設の整備等を進める。 排水機・ポンプ場等の老朽化が進み, 今後の運転管理に支障が生じることから, 計画的な点検整備等を進める。 									
比較参考値 (他自治体での類似)										
特記事項										

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	中部台地事業費		事業開始年度	H10
団体名	広島中部台地土地改良施設管理組合			
団体への支出種別 (選定経過等、支出先の妥当性)	国営農地開発事業広島中部台地地区により整備された、目谷ダム及び京丸ダムについて、世羅町及び三原市が国から譲与又は管理を受託した土地改良施設の維持管理事務を共同処理するために組織されたもの。 本市の負担割合については、広島中部台地土地改良施設管理組合規約に基づき支出している。 また、平成25年度から6か年計画で、両ダムの堤体観測計器等ダム及び関連施設の機能回復を図り、広島中部台地地区入植者への農業用水等の安定供給に資する。			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	千円	作業賃金	千円
	県からの財政支出金	千円	消耗品費	千円
	市町村からの財政支出金	13,732 千円	役務費	千円
	委託料・指定管理料	千円	原材料費	千円
	維持管理事務費	5,388 千円	使用料・手数料・燃料費	千円
	工事負担金	8,344 千円	役員報酬	千円
	その他 ()	千円	繰越金	千円
総計	13,732 千円	総計	千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要	事務所 世羅町大字徳市688番地 土地利用面積 (ha) 普通畑 樹園地 防災帯等 計 三原市 18 24 24 66 世羅町 204 111 156 471 537							
	資本金	千円	役員 職員	(単位:人)	常勤	非常勤	監事	
	市出資金	千円		役員				
出資比率	%	職員		2	2			
団体全体の収支状況	収入		支出					
	国からの財政支出金	44,500 千円	事業費	74,000 千円				
	県からの財政支出金	24,606 千円	管理費	43,716 千円				
	市町村からの財政支出金	48,631 千円	人件費	23,204 千円				
	委託料・指定管理料	千円	その他 ()	千円				
	補助金	千円	総計	140,920 千円				
	その他 (基金繰入、農家負担金、水使用料)	23,183 千円						
総計	140,920 千円	収支差	0 千円					
特記事項	負債総額: 円 資本総額: 円 利益剰余金(もしくは欠損金): 円							
財務諸表URL								



水をためる
ため池

水をためる
ダム

雨雪

果樹園

棚田

水を取り入れる
頭首工 (とうしゅこう)

畑

水を分ける
分水工 (ぶんすいこう)

水田

水をほごか
用水路 (ようすいろう)

水を川しちにながす
排水機 (はいすいき)

川

海

ぼくたちの
町や村の水利
施設を調べて
みよう!

いろんな水利
施設を使って、
水田に水が
くるのね。

○ は水利施設

水田の水は、どこからくるのかな?

事業シート (概要説明書)

予算事業名	アグリ三原27事業費			事業開始年度														
上位施策事業名	3-2-1 農林水産業の担い手育成と生産振興			担当局・部名	経済部農林水産課													
根拠法令等	国「食料・農業・農村基本法」「食料・農業・農村基本計画」、 広島県 (2020広島県農林水産業チャレンジプラン) など			担当課・係名	農業水産係													
事務区分	■自治事務 □法定受託事務			作成責任者	盛田 美伸													
実施の背景	「三原市農業振興ビジョン」を策定しており、このビジョンは都市と農村との相互理解のもとに、地域の特徴を活かし、次世代に引継ぐことのできる持続可能な農業の確立を目指している。																	
目的 (何をどうしたいのか)	ビジョンに定める事業を実施することで、次世代に引き継ぐことのできる持続可能な農業の確立を目的とする。																	
対象 (誰・何を対象に)	農業者・新規就農者・市民			対象者数 (全住民に対する割合)														
				4,196	人 (9.6 %)													
実施方法	■直接実施																	
	□業務委託 又は □指定管理 (委託先又は指定管理者:)																	
	■補助金 [<u>直接</u> ・間接] (補助先: 農業生産法人, 農家, 新規就農者等 実施主体:)																	
	□貸付 (貸付先:) □その他 ()																	
事業概要 事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (簡潔書き)		事業費		活動指標													
	振興作物生産拡大支援事業費補助 補助額: 20千円~120千円/10a		1,640	千円	重点4品目の振興													
	農産物栽培用ハウス等導入事業費補助 補助額: 500千円/1棟		2,500	千円	ハウス等導入													
	新規就農者支援事業費補助 補助額: 1,500千円/年		21,250	千円	独立就農者への支援													
	就農者研修奨励金 奨励金: 70千円/月		2,154	千円	研修生の受入													
	就農研修協力者謝金 謝金: 45千円/協力農家		945	千円	研修生の研修先への謝金													
	農業体験交流事業費補助 補助金: 50千円/1事業		250	千円	交流イベントの開催													
	事務費など		608	千円	各事業の推進事務費													
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト	27年度 (予算)		26年度 (決算見込み)		25年度 (決算)		24年度 (決算)											
	事業費合計		29,347	千円	25,312	千円	16,129	千円	10,115	千円								
	事業費内訳 (平成26年度分)		アグリ三原27事業は、市の施策として位置づけている作物の振興や新規就農者等への支援を行う 重点4品目: 加工用ばれいしょ・アスパラガス・キャベツ・わけぎ 振興作物生産拡大支援事業費補助 重点4品目の生産拡大に取り組んだ生産法人へ助成 農産物栽培用ハウス等導入事業費補助 50万円を限度に栽培用施設導入経費を助成 新規就農者支援事業費補助 新たに独立就農する農業者への補助(親元就農・就職就農は除く) 新規就農者奨励金 研修生への研修奨励金及び傷害保険負担金 農業体験交流事業費補助 農業体験を通じて農林漁業に対する理解を深めると共に、本市のよさを市内外へPRする															
	人件費	担当正職員	0.5	人	3,330	千円	0.5	人	3,330	千円	0.5	人	3,330	千円	0.5	人	3,130	千円
		臨時職員等		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
		人件費合計	0.5	人	3,330	千円	0.5	人	3,330	千円	0.5	人	3,330	千円	0.5	人	3,130	千円
	総事業費		32,677 千円		28,642 千円		19,459 千円		13,245 千円									
	財源 内訳	国県支出金		18,750 千円		18,000 千円		10,500 千円		3,000 千円								
		国県支出金の内容																
		地方債		9,700 千円		4,500 千円		3,600 千円		6,100 千円								
その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
その他特財の内容																		
一般財源		4,227 千円		6,142 千円		5,359 千円		4,145 千円										
財源合計		32,677 千円		28,642 千円		19,459 千円		13,245 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		アグリ三原27事業費		事業開始年度		
事業実績	活動実績	」	単位	H26年度	H25年度	H24年度
		重点4品目の振興(加工用ばれいしょ10ha・キャベツ6ha・アスパラガス1ha・わけぎ22ha)	ha	39/114	平成26年度から実施	
		ハウス等導入	棟	5/5	3/5	5/5
		研修生の受入	人	2/2	2/2	2/2
	単位当たりコスト	/		/	/	/
事業成果	成果目標 (指標設定・補助等)	<ul style="list-style-type: none"> 重点4品目の振興を行い担い手の経営安定、収益向上を図る 平成26年度 39ha ⇒ 平成31年度 114ha(農業振興ビジョン後期実施計画) 農産物栽培用施設の設置助成を行い農産物の安定供給と就農支援や経営の安定を図る 50万円を上限に1/2を助成する 独立・自営業就農、研修生の受入 新規就農希望者への研修と、就農時支援のための補助を行うことで、新規就農支援と経営の安定を図る 				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H26年度	H25年度	H24年度
		新規就農者育成研修生	人	11 / 21	9 / 21	7 / 21
		重点4品目の出荷額	千円	馬鈴薯 11,003 キャベツ 3,931 アスパラ 2,345 わけぎ 1,260	平成26年度から実施	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	市独自の予算により農業者に近い支援が行えるため、新規就農者や既存の農業者に寄り添った支援が行えた。 支援策が広範囲となっており、農業者にわかりにくい部分があるので、わかりやすくまとめていく方法を考える必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	広島市 高収益出荷型 ・「ひろしま活力農業」経営者育成事業 2名程度を毎年募集し、2か年の研修から、施設整備等の就農支援までを一元的に行う 少量多品目出荷・直売型 ・「スローライフで夢づくり」定年就農者育成事業 定年退職者を対象に1年間の研修を行い、朝市などへの生産販売農家を育成 ・ふるさと帰農支援事業 農地を持っている市民を対象に1年間の研修を行い、朝市などへの生産販売農家を育成 ・「チャレンジ」女性農業者育成事業 女性を対象とした研修事業					
特記事項						

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	振興作物生産拡大支援事業		事業開始年度	H26
団体名	(農)ユートピアかみなか 外10法人			
団体への支出根拠 (選定経通等支出先の妥当性)	三原市補助金等交付規則(第4条, 第5条) 三原市農林水畜産業補助金交付要綱(第2条別表22) 振興作物生産拡大支援事業実施要領			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	千円	種苗費	594 千円
	県からの財政支出金	千円	肥料・農薬費	2,523 千円
	市町村からの財政支出金	2,220 千円	諸材料費	802 千円
	委託料・指定管理料	千円		千円
	補助金	2,220 千円		千円
	その他	千円		千円
	その他 (野菜売上)	千円		千円
総計	2,220 千円	総計	3,919 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要								
	資本金	千円	役員 職員	(単位:人)	常勤	非常勤	監事	
	市出資金	千円		役員				
	出資比率	%		職員				
団体全体の収支状況	収入		支出					
	国からの財政支出金	千円	事業費					千円
	県からの財政支出金	千円	管理費					千円
	市町村からの財政支出金	千円	人件費					千円
	委託料・指定管理料	千円	その他 (営業外費用)					千円
	補助金(国・県含む)	千円	総計					千円
	その他	千円						
	その他 (売上高, 雑収益)	千円						
総計	千円	収支差					千円	
特記事項								
財務諸表URL								

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	農業体験交流事業		事業開始年度	H26
団体名				
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	三原市農林水畜産業補助金交付要綱, 農業体験交流事業実施要領 (交付条件) 1団体につき5万円の補助 対象者は, 農業体験等を企画する団体 イベントは市外からの参加が見込まれるもの, 営利を主目的にしないもの 農産物の加工体験の場合は主な原材料が市内産のもの			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	千円	事務費	47 千円
	県からの財政支出金	千円	諸経費	2 千円
	市町村からの財政支出金	100 千円	人件費	68 千円
	委託料・指定管理料	千円	農業体験交流活動費	50 千円
	補助金	千円		千円
	その他	千円		千円
	その他 (参加費・自費)	67 千円		千円
総計	167 千円	総計	167 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要	1団体につき5万円の補助 JA三原青壮年連盟 田植え体験・花の寄せ植え体験 ファミリー津久 米の収穫体験							
	資本金	千円	役員 職員	(単位:人)	常勤	非常勤	監事	
	市出資金	千円		役員				
	出資比率	%		職員				
団体全体の収支状況	収入		支出					
	国からの財政支出金	千円	事業費					千円
	県からの財政支出金	千円	管理費					千円
	市町村からの財政支出金	千円	人件費					千円
	委託料・指定管理料	千円	その他 ()					千円
	補助金	千円	総計					千円
	その他	千円						
その他 ()	千円							
総計		千円	収支差					千円
特記事項	負債総額: 円 資本総額: 円 利益剰余金(もしくは欠損金): 円							
財務諸表URL								

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	農業体験交流事業		事業開始年度	H25
団体名				
団体への支出根拠 (選定経緯等、支出先の妥当性)	三原市農林水畜産業補助金交付要綱, 農業体験交流事業実施要領 (交付条件) 1団体につき5万円の補助 対象者は, 農業体験等を企画する団体 イベントは市外からの参加が見込まれるもの, 営利を主目的にしないもの 農産物の加工体験の場合は主な原材料が市内産のもの			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	千円	農業体験交流活動費	200 千円
	県からの財政支出金	千円		千円
	市町村からの財政支出金	200 千円		千円
	委託料・指定管理料	千円		千円
	補助金	千円		千円
	その他	千円		千円
	その他 ()	千円		千円
総計	200 千円	総計	200 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要	1団体につき5万円の補助 自然にまなびあゆむ友の会 大和西味噌加工場もみじグループ 三原市青年農業経営者クラブ 白竜グループ		米・野菜・花作り体験 味噌作り体験 田植え体験 さといも収穫体験			
	資本金	千円	役員 職員	常勤 (出欠/00)	非常勤 (出欠/00)	監事 (出欠/00)
	市出資金	千円				
	出資比率	%				
団体全体の収支状況	収入		支出			
	国からの財政支出金	千円	事業費	千円		
	県からの財政支出金	千円	管理費	千円		
	市町村からの財政支出金	千円	人件費	千円		
	委託料・指定管理料	千円	その他 ()	千円		
	補助金	千円	総計	千円		
	その他	千円				
その他 ()	千円					
総計		千円	収支差			千円
特記事項	負債総額: 円 資本総額: 円 利益剰余金(もしくは欠損金): 円					
財務諸表URL						

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	農業体験交流事業		事業開始年度	H24
団体名				
団体への支出根拠 (選定経路等、支出先の妥当性)	三原市農林水畜産業補助金交付要綱、農業体験交流事業実施要領 (交付条件)1団体につき5万円の補助 対象者は、農業体験等を企画する団体 イベントは市外からの参加が見込まれるもの、営利を主目的にしないもの 農産物の加工体験の場合は主な原材料が市内産のもの			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	千円	農業体験交流活動費	200 千円
	県からの財政支出金	千円		千円
	市町村からの財政支出金	200 千円		千円
	委託料・指定管理料	千円		千円
	補助金	千円		千円
	その他	千円		千円
	その他 ()	千円		千円
総計	200 千円	総計	200 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要	自然にまなびあゆむ友の会 大和西味噌加工場もみじグループ 三原市青年農業経営者クラブ 白竜グループ		米・野菜・花作り体験 味噌作り体験 田植え体験・ぶどう袋かけ体験 さとも収穫体験				
団体全体の収支状況	資本金	千円	役員 職員	(単位:人)	常勤 (出/0)	非常勤 (出/0)	監事 (出/0)
	市出資金	千円		役員			
	出資比率	%		職員			
	収入		支出				
	国からの財政支出金	千円	事業費	千円			
	県からの財政支出金	千円	管理費	千円			
	市町村からの財政支出金	千円	人件費	千円			
委託料・指定管理料	千円	その他 ()	千円				
補助金	千円	総計	千円				
その他	千円						
その他 ()	千円						
総計		千円	収支差				千円
特記事項	負債総額: 円 資本総額: 円 利益剰余金(もしくは欠損金): 円						
財務諸表URL							

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	農産物栽培用ハウス等導入事業		事業開始年度	H26
団体名	農事組合法人 むくなし 外4件			
団体への支出根拠 (選定経過年、支出先の妥当性)	<p>【農産物栽培用ハウス等導入事業実施要領、三原市補助金等交付規則】 50万円を上限とし、栽培用施設導入費(ビニールハウス、灌水施設、暖房、防風、防霜施設等)の2分の1以内を補助 (補助対象) (1)対象者は、市内に在住で野菜、果樹、花き及び市長が特に必要と認める品目を栽培し、事業実施後5年間は生産した農産物の出荷を予定する者。 (2)施設は、市内に設置するもので対象面積2a(200㎡)以上、事業費100万円以上とする。</p> <p>H26年度実績:500,000円×5件</p>			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	千円	作業賃金	千円
	県からの財政支出金	千円	消耗品費	千円
	市町村からの財政支出金	千円	役務費	千円
	委託料・指定管理料	千円	原材料費	7,026 千円
	補助金	2,500 千円	使用料・手数料・燃料費	千円
	その他	千円	役員報酬	千円
	その他 ()	千円	繰越金	千円
総計	2,500 千円	総計	7,026 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要								
	資本金	千円	役員員	(単位:人)	常勤	非常勤	監事	
	市出資金	千円		役員				
	出資比率	%		職員				
団体全体の収支状況	収入		支出					
	国からの財政支出金	千円	事業費					千円
	県からの財政支出金	千円	管理費					千円
	市町村からの財政支出金	千円	人件費					千円
	委託料・指定管理料	千円	その他 ()					千円
	補助金(国・県含む)	千円	総計					千円
	その他	千円						
	その他 (売上高, 雑収益)	千円						
総計		千円	収支差					千円
特記事項								
財務諸表URL								

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	農産物栽培用ハウス等導入事業		事業開始年度	H25
団体名	農事組合法人 江木 外2件			
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	<p>【農産物栽培用ハウス等導入事業実施要領、三原市補助金等交付規則】 50万円を上限とし、栽培用施設導入費(ビニールハウス、灌水施設、暖房、防風、防霜施設等)の2分の1以内を補助(補助対象) (1)対象者は、市内に在住で野菜、果樹、花き及び市長が特に必要と認める品目を栽培し、事業実施後5年間は生産した農産物の出荷を予定する者。 (2)施設は、市内に設置するもので対象面積2a(200㎡)以上、事業費100万円以上とする。</p> <p>H25年度実績:500,000円×2件、476,190円×1件</p>			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	千円	作業賃金	千円
	県からの財政支出金	千円	消耗品費	千円
	市町村からの財政支出金	千円	役務費	千円
	委託料・指定管理料	千円	原材料費	3,540 千円
	補助金	1,476 千円	使用料・手数料・燃料費	千円
	その他	千円	役員報酬	千円
	その他 ()	千円	繰越金	千円
総計	1,476 千円	総計	3,540 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要	資本金		千円	役員	(単位)人	常勤	非常勤	監事
	市出資金	千円	役員					
	出資比率	%	職員					
団体全体の収支状況	収入		支出					
	国からの財政支出金	千円	事業費	千円				
	県からの財政支出金	千円	管理費	千円				
	市町村からの財政支出金	千円	人件費	千円				
	委託料・指定管理料	千円	その他 ()	千円				
	補助金(国・県含む)	千円	総計	千円				
	その他	千円						
	その他 (売上高, 雑収益)	千円						
総計		千円	収支差			千円		
特記事項								
財務諸表URL								

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	農産物栽培用ハウス等導入事業		事業開始年度	H24
団体名	有限会社 梶谷農園 外4件			
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	<p>【農産物栽培用ハウス等導入事業実施要領、三原市補助金等交付規則】 50万円を上限とし、栽培用施設導入費(ビニールハウス、灌水施設、暖房、防風、防霜施設等)の2分の1以内を補助(補助対象)</p> <p>(1)対象者は、市内に在住で野菜、果樹、花き及び市長が特に必要と認める品目を栽培し、事業実施後5年間は生産した農産物の出荷を予定する者。</p> <p>(2)施設は、市内に設置するもので対象面積2a(200㎡)以上、事業費100万円以上とする。</p> <p>H25年度実績:500,000円×5件</p>			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	千円	作業賃金	千円
	県からの財政支出金	千円	消耗品費	千円
	市町村からの財政支出金	千円	役務費	千円
	委託料・指定管理料	千円	原材料費	7,040 千円
	補助金	2,500 千円	使用料・手数料・燃料費	千円
	その他	千円	役員報酬	千円
	その他 ()	千円	繰越金	千円
総計	2,500 千円	総計	7,040 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要								
	資本金	千円	役員員	(単位:人)	常勤	非常勤	監事	
	市出資金	千円		役員				
	出資比率	%		職員				
団体全体の収支状況	収入		支出					
	国からの財政支出金	千円	事業費					千円
	県からの財政支出金	千円	管理費					千円
	市町村からの財政支出金	千円	人件費					千円
	委託料・指定管理料	千円	その他 ()					千円
	補助金(国・県含む)	千円	総計					千円
	その他	千円						
	その他 (売上高, 雑収益)	千円						
総計		千円	収支差					千円
特記事項								
財務諸表URL								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	園芸特用作物奨励振興事業		事業開始年度												
上位施策事業名	3-2-1 農林水産業の担い手育成と生産振興		担当局・部名	経済部農林水産課											
根拠法令等			担当課・係名	農業水産係											
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	盛田 美伸											
実施の背景	米価低迷や生産調整面積の拡大により、稲作経営の収益性悪化、都市化に伴う生産地の減少、高齢化による担い手不足を背景に、適地適作による農業経営の効率化の一環として、水稻に変わる園芸作物の導入と生産振興が課題となっている。														
目的 (何をどうしたいのか)	園芸作物の生産規模や技術、所得形成など、生産者の意向に応じ、栽培技術の向上や販路確保を含めた振興策を図ることを目的とする。														
対象 (誰・何を対象に)	市内の農業生産者		対象者数(全住民に対する割合)												
			4,196	農家数(9.6 %)										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕(補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()														
	事業内容(個条書き)		事業費		活動指標										
	協議会等負担金 (県野菜価格安定資金協会、県果樹振興会ぶどう部会賛助会、野菜生産出荷推進協議会、県馬鈴しょ協会)		1,278	千円	園芸作物振興の為、関係機関が設置する協議会へ加盟										
青果物流通実態調査		130	千円	青果物の流通改善を促進するための基礎資料とし流通実態を調査(県へ報告)											
園芸振興センター維持管理		1,840	千円	施設の維持管理											
営農指導員報酬 (担い手巡回指導、新規就農者育成研修、農地利用集積の啓発、やっさ農業塾、やさい作り講習会など)		4,429	千円	新規就農者育成研修: 年2名 農業塾: 月1回 やさい作り講習会: 年4回											
			千円												
関連事業 (同一目的事業等)															
コスト	27年度(予算)		26年度(決算見込み)		25年度(決算)		24年度(決算)								
	事業費合計		7,677	千円	6,057	千円	5,203	千円	6,121	千円					
	事業費内訳 (平成26年度分)		県野菜価格安定資金協会負担金 0千円: 野菜価格が下落したときの補償費の積み立て 部会・協議会負担金等 150千円: 部会・協議会への負担金など 園芸振興センター維持管理 1,427千円: 施設の維持管理費及び園芸作物の振興に係る経費(種、農業、堆肥購入費) 営農指導員報酬 4,480千円: 元営農指導員2名を任用 業務: 新規就農者の研修、園芸品目の生産指導、農産物出荷者の支援等												
	人件費	担当正職員	0.15	人	1,000	千円	0.15	人	1,000	千円	0.15	人	940	千円	
		臨時職員等		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円	
	人件費合計	0.15	人	1,000	千円	0.15	人	1,000	千円	0.15	人	940	千円		
	総事業費			8,677	千円			7,057	千円			6,203	千円	7,061	千円
財源 内訳	国県支出金		0		0		0		0						
	国県支出金の内容														
	地方債		6,200		5,900		4,800		5,700						
	その他特財		40		0		2		183						
	その他特財の内容		園芸振興センター野菜販売収入												
一般財源		2,437		1,157		1,401		1,178							
財源合計		8,677		7,057		6,203		7,061							

事業シート (概要説明書)

予算事業名		園芸特用作物奨励振興事業			事業開始年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H26年度	H25年度	H24年度	
		営農指導員 研修・指導 (担い手巡回指導、新規就農者育成研修、農地利用集積の啓発、やっさ農業塾、やさい作り講習会など)	件	314/314	/	/	
		やっさ農業塾	回 人(延べ)	12/12 134/134	12/12 194/194	12/12 324/324	
		野菜づくり講習会	回 人(延べ)	4/4 166/166	4/4 224/224	4/4 216/216	
	単位当たりコスト	/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	新規就農者の確保・育成 園芸作物の生産規模拡大や技術の向上 生産者の意向に応じた販路確保					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H26年度	H25年度	H24年度	
		新規就農者の確保・育成	人	2/ 2	2/ 2	2/ 2	
		新規就農者	人	11/21	9/21	7/21	
		販路の確保(道の駅分)	千円	80,084	73,175	70,901	
講習会の開催	農業塾 講習会	回	12/12 4/ 4	12/12 4/ 4	12/12 4/ 4		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>新規就農者の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度に事業開始を行い、平成26年度までに11名が市内に就農又は農業生産法人へ就職 園芸作物はやっさ農業塾、やさい作り講習会等を通じて生産振興に取り組む <p>平成27年度実績 やっさ農業塾成 11名(年12回実施予定) やさい作り講習会 181名(市内2会場で2回実施済、今後も2会場で2回実施予定)</p> <p>販路の確保 道の駅・学校給食への出荷取り組みを行う</p>						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>新規就農者の育成・確保</p> <p>品目を限定した研修生を募集し、就農までをパッケージ化している また、農業体験・野菜の生産・就農など目的に合わせた研修制度を設けている</p>						
特記事項							

施設シート							平成25年度	
番号		名称	園芸振興センター				<input checked="" type="checkbox"/> 単独館 <input type="checkbox"/> 複合館	
所在地	三原市大和町上徳良1271番地1							
根拠条例等	なし							
土地情報	所有面積	m ²	地目	田(課税:宅地)	所管課	農林水産課		
	借地面積	1600 m ²	借地元	個人	作成責任者			
	総面積	1600 m ²	借地料	250 千円/年	財産区分	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> 普通		
建物情報	延べ床面積	340.72 m ²	所有区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 借用		構造	鉄筋C構造	
	建設・取得	H4年3月 (建設・取得)	設計者			IS値		
	補助金有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			階数	1		
	借用元				借用金額	千円/年		
	建設・取得額	千円		取得経緯				
	地方債残高	<input type="checkbox"/> 有 (残高 円) 償還 (年/ 年)		<input type="checkbox"/> 無				
	改修等	改修時期・内容・金額		<input type="checkbox"/> 耐震 <input checked="" type="checkbox"/> 大規模改修 <input type="checkbox"/> バリアフリー化 <input type="checkbox"/> 省エネ対応 H22年度: トイレ, 玄関, 配管等 1,126千円				
設置目的	地域農業をリードする担い手を育成すると共に、地域にあった農産物の生産出荷体制を強化し、地産地消や、ブランド化による地域農業の活性化を図るための農業振興の拠点として設置。							
実施事業	新規就農者育成研修事業 園芸作物の生産振興 振興作物の試作							
主な利用者 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 官公庁利用 <input type="checkbox"/> 主催事業 <input type="checkbox"/> 登録団体 (団体数:) <input type="checkbox"/> 市内一般企業、団体 <input type="checkbox"/> 市外一般企業、団体 <input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 市外住民 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (農業者・農業法人等)							
利用の制限	なし							
開館日数	240	日/年	休館日	土日, 祝日, 年末年始(12月31日~1月3日)				
開館時間	午前8時30分から午後7時15分							
管理体制	<input checked="" type="checkbox"/> 直接管理 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 住民等の自主管理 (委託先又は指定管理者:)							
	(委託内容・金額・事業者選定方法:)							
施設の概要	名称	事務所		名称	保管室		名称	
	床面積	22.5 m ²	部屋数 1	床面積	41 m ²	部屋数 1	床面積	m ² 部屋数
	名称	更衣室		名称	農機具・資材庫		名称	
	床面積	10.8 m ²	部屋数 1	床面積	58.5 m ²	部屋数 2	床面積	m ² 部屋数
	名称	炊事室		名称	資材庫		名称	
	床面積	20.5 m ²	部屋数 1	床面積	107 m ²	部屋数 1	床面積	m ² 部屋数
	名称	作業室		名称			名称	
床面積	52.2 m ²	部屋数 1	床面積	m ²	部屋数	床面積	m ² 部屋数	
ハード(施設維持管理) ソフト(実施事業) にかかる人員		正規職員	嘱託職員等	委託業者	指定管理者	住民等の自主管理	その他	合計
	ハード	0.1 人	人	人	人	人	人	人
	ソフト	人	2.0 人	人	人	人	人	人
	合計	0.1 人	2.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人

		27年度(予算)	26年度(決算見込)	25年度(決算)	24年度(決算)				
維持管理費	総支出	6,269千円	5,907千円	5,049千円	5,938千円				
	財源内訳 収入	収入合計	6,200千円	5,900千円	5,050千円	6,120千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
		国県補助金	千円	千円	千円	千円			
		その他(過疎債)	6,200千円	5,900千円	5,050千円	6,120千円			
		一般財源	29千円	7千円	千円	千円			
支出内訳(平成24年度分)									
人件費: 4,128千円		委託料: 90千円		指定管理料のうち管理委託分: 千円					
光熱水費: 157千円		修繕料: 120千円		減価償却費: 千円					
(修繕内容:)		その他経費:		地方債の元利償還: 千円					
		その他()		千円					
利用状況	各部屋別稼働率	名称	事務所	平日	100.0%	土日祝	0.0%		
		午前	100.0%	午後	100.0%	夜間	0.0%	合計	100.0%
		名称	作業室	平日	30.0%	土日祝	%		
		午前	%	午後	%	夜間	%	合計	30.0%
		名称		平日	%	土日祝	%		
		午前	%	午後	%	夜間	%	合計	%
		名称		平日	%	土日祝	%		
		午前	%	午後	%	夜間	%	合計	%
自己評価・特記事項等	新規就農者の確保・育成、園芸作物の振興など地域の農業をリードする活動拠点として重要な役割を担っている。								

三原市園芸振興センターについて

1 名称

三原市園芸振興センター

2 目的

三原市では、平成20年度に『三原市農業振興ビジョン』を策定し、これからの三原市農業のあるべき姿「都市と農村との相互理解のもとに地域の特徴を活かし次世代に引き継ぐことのできる持続可能な農業の確立」を図ることとしている。

そのため、地域農業をリードする担い手を育成すると共に、地域にあった農産物の生産出荷体制を強化し、地産地消やブランド化による地域農業の活性化を図るために、農業振興の拠点となる「三原市園芸振興センター」を設置した。

3 業務内容

- (1) 担い手（集落法人，認定農業者，新規就農者等）の巡回指導
- (2) 新規就農者研修
- (3) 振興品目（野菜等）の推進
- (4) やっさ農業塾等の講義支援
- (5) その他（三原市農業振興ビジョン達成のために必要な事業）

4 配置人員

- (1) 営農指導嘱託員 2名
園芸センターの管理運営，担い手の巡回指導，新規就農者研修，農業講習会等の対応
- (2) 営農指導嘱託補助員 2名
営農指導嘱託員の補助，実証展示ほ場の管理，ほ場管理

5 設置場所

三原市大和町上徳良 1271-1

建物用地 1, 600 m²

建物面積 340.72 m²（鉄筋コンクリート造平屋）

実習ほ場 1, 670.74 m²（地目：田）

ビニールハウス 360 m²（7.2 m×25 m×2棟）

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	園芸特用作物奨励振興事業		事業開始年度	H26
団体名	県野菜価格安定資金協会			
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	定款第42条 広島県振興野菜業務方法書第9条第1項第3号及び第13条第1項、 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る業務方法書第8条第1項第1号及び第12条第1項 H26年度は負担金の返還を受けた(1,680,815円)			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	千円	負担金返還	1,681 千円
	県からの財政支出金	千円		千円
	市町村からの財政支出金	0 千円		千円
	委託料・指定管理料	千円		千円
	補助金	千円		千円
	その他	0 千円		千円
	その他 ()	千円		千円
総計	0 千円	総計	1,681 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要	野菜安値補償準備金を国・県・市町・県農協連・生産者・農協で積み立て、野菜の市場価格が著しく下落した場合に生産者に価格差補填金を交付することにより、価格変動に伴う生産者の経営リスクを緩和し、次期作の確保を図るとともに、消費者への安定供給を図る。 正会員:18会員, 賛助会員(市町):17会員										
		千円	役員	(単位:人)	常勤 <small>正社/嘱</small>		非常勤 <small>正社/嘱</small>		監事 <small>正社/嘱</small>		
	市出資金	千円		役員	1	0	9	0	2	0	
	出資比率	%		職員	1	1	0	0			
団体全体の収支状況	収入		支出								
	国からの財政支出金	千円	事業費	41,976 千円							
	県からの財政支出金	千円	管理費	1,215 千円							
	市町村からの財政支出金	7,194 千円	人件費	10,894 千円							
	委託料・指定管理料	千円	その他 ()	74,647 千円							
	補助金	千円	総計	128,732 千円							
	その他	千円									
	その他 (利息, 負担金 外)	111,002 千円									
総計	118,196 千円	収支差	-10,536 千円								
特記事項											
財務諸表URL	http://www.disclo-koeki.org/06b/00913/b-2014.pdf										

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	園芸特用作物奨励振興事業		事業開始年度	H26
団体名	広島県果樹振興会ぶどう部会賛助会費			
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	広島県果樹振興協会ぶどう部会 運営規程 賛助会員会費として 6,000円			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	千円	協会運営費の一部	6 千円
	県からの財政支出金	千円		千円
	市町村からの財政支出金	千円		千円
	委託料・指定管理料	千円		千円
	補助金	千円		千円
	その他	6 千円		千円
	その他 ()	千円		千円
総計	6 千円	総計	6 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要	果樹農業振興目標を基調に果樹の生産地形成を推進するため、果樹の生産および加工の合理化ならびに県下一元的な販売組織の確立するため、広島県果樹振興協会決定された事業計画の具体的な推進をはかる。 ・通常会員:三原農業協同組合 外9会員 ・賛助会員:三原市 外5会員							
	資本金	千円	役員	(単位:人)	常勤	非常勤	監事	
	市出資金	千円		役員				
	出資比率	%		職員				
団体全体の収支状況	収入		支出					
	国からの財政支出金	千円	事業費					1,279 千円
	県からの財政支出金	千円	管理費					249 千円
	市町村からの財政支出金	36 千円	人件費					千円
	委託料・指定管理料	千円	その他 ()					千円
	補助金(国・県含む)	千円	総計					1,528 千円
	その他	36 千円						
	その他 (繰越金, 農協負担金, 部会費, 特別会費, 雑収入)	1,492 千円						
総計	1,528 千円	収支差					0 千円	
特記事項								
財務諸表URL								

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	園芸特用作物奨励振興事業		事業開始年度	H26
団体名	東広島市場向野菜生産出荷推進協議会			
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	東広島市場向野菜生産出荷推進協議会会則 第8条 助成額: 出荷金額の4%			
当該事業の団体における取支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	千円	協会運営費の一部	9 千円
	県からの財政支出金	千円		千円
	市町村からの財政支出金	千円		千円
	委託料・指定管理料	千円		千円
	補助金	千円		千円
	その他	9 千円		千円
	その他 ()	千円		千円
総計	9 千円	総計	9 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要	<p>東広島市及び三原市大和町の野菜生産者から地方卸売市場東広島流通センターへの生鮮野菜等の計画的な集出荷を促進し、消費者への安定的供給を図ることを目的とする。</p> <p>○役員構成 広島中央農業協同組合、東広島市、三原市、東広島流通センター(株)</p>						
	千円	役員	(単位:人)	常勤	非常勤	監事	
市出資金	千円	役員					
出資比率	%	職員					
団体全体の取支状況	収入		支出				
	国からの財政支出金	千円	事業費				2,674 千円
	県からの財政支出金	千円	管理費				2 千円
	市町村からの財政支出金	2,674 千円	人件費				千円
	委託料・指定管理料	千円	その他 ()				千円
	補助金	千円	総計				2,676 千円
	その他	2,674 千円					
	その他 (前期繰越金, 預金利子)	18 千円					
総計	2,692 千円	取支差				16 千円	
特記事項							
財務諸表URL							

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	園芸特用作物奨励振興事業		事業開始年度	
団体名	広島県馬鈴しょ協会			
団体への支出根拠 (選定経緯等、支出先の妥当性)	広島県馬鈴しょ協会会則(第7条)			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	千円	協会運営費の一部	5 千円
	県からの財政支出金	千円		千円
	市町村からの財政支出金	5 千円		千円
	委託料・指定管理料	千円		千円
	補助金	千円		千円
	その他	5 千円		千円
	その他 ()	千円		千円
総計	5 千円	総計	5 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要	<p>馬鈴しょの生産市町及び農業協同組合、広島県、全国農業協同組合連合会広島県本部を会員とし、会員相互の連絡強調により、優良種馬鈴しょ及び食用馬鈴しょの計画的生産と出荷を行うことで農家経済の安定に寄与するため設立された任意団体。</p> <p>会長(充て職):芸南農業協同組合組合長 事務局:全国農業協同組合連合会広島県本部</p>							
	資本金	千円	役員 (単位:人)	常勤	非常勤	監事		
	市出資金	千円		役員				
	出資比率	%		職員				
団体全体の収支状況	収入		支出					
	国からの財政支出金	千円	事業費					2,853 千円
	県からの財政支出金	千円	管理費					273 千円
	市町村からの財政支出金	15 千円	人件費					0 千円
	委託料・指定管理料	千円	その他 ()					6 千円
	補助金	千円	総計					3,132 千円
	その他	15 千円						
	その他 (繰越金, 農協負担金等)	3,892 千円						
総計	3,907 千円	収支差					775 千円	
特記事項								
財務諸表URL								